

SDGs 未来都市等進捗評価シート

神奈川県横浜市

2019年8月

SDGs 未来都市計画名	横浜市 SDGs 未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	“連携”による横浜型『大都市モデル』創出事業 「SDGs デザインセンター」創設

1. 全体計画

計画タイトル	横浜市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	SDGs未来都市として、パリ協定の発効により、「脱炭素化」という高いレベルでの環境への取組が求められていることを踏まえながら、「力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・MICE都市の実現」「花と緑にあふれる環境先進都市」などの実現に向け、横浜の最大の強みである市民力を活かした公民連携により、環境に配慮しながらも、経済や文化による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール8 ターゲット8.2、8.3 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール17 ターゲット17.17 	ゴール3 ターゲット3.8 ゴール5 ターゲット5.5 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17 	ゴール12 ターゲット12.3、12.5 ゴール13 ターゲット13.1、13.3 ゴール15 ターゲット15.1、15.5 ゴール17 ターゲット17.17 

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年 構想検討	2030年 推進	ヨコハマSDGsデザインセンターを民間事業者との協働で2019年1月に開設。センターの目的や今後の取組方針を発信するフォーラム開催(300名参加)やセンター自らが主体となって取組む大都市モデル創出に向けた試行的取組に着手(3件)。様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、市民・企業が実感・体感することでSDGsの浸透を図る。
2	経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり【7.2】	2018年 地球温暖化対策実行計画改定	2030年 温室効果ガス▲30%	東北12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」締結、地球温暖化対策計画書制度の充実及び制度対象外の中小事業者への積極的な普及・支援など、公民連携で様々な取組を進め、2012年度比20.9%減（2017年度）を達成。「再生可能エネルギー活用戦略」策定など、2050年の「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指す。	
3	産業拠点強化と戦略的な企業誘致【8.2,8.3】	2018年 戦略的な企業誘致	2030年 産業拠点の強化・戦略的企業誘致	横浜市企業立地促進条例に基づく9件の認定、本市が関与した誘致・立地企業数66件など、積極的な企業誘致を進めた。イノベーション都市・横浜を宣言し、次世代産業を生み出すビジネスエリア創出を目指す。	
4	市内企業の持続的な成長・発展【9.4】	2018年 I・TOP横浜、LIP、横浜によるプロジェクト推進等	2030年 市内企業の持続的な成長・発展	「I・TOP横浜」による自動運転・スマートホーム等の実証実験を始めとしたマッチング件数310件、「LIP横浜」による健康・医療分野の研究開発支援等のマッチング件数302件など、産官学金の連携によるプロジェクト等の創出を支援。2つのプラットフォームを相互に連携させ、オープンイノベーションを一層推進する。	
5	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年 構想検討	2030年 推進	ヨコハマSDGsデザインセンターを民間事業者との協働で2019年1月に開設。センターの目的や今後の取組方針を発信するフォーラム開催(300名参加)やセンター自らが主体となって取組む大都市モデル創出に向けた試行的取組に着手(3件)。様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、市民・企業が実感・体感することでSDGsの浸透を図る。	
6	女性・シニア・若者の活躍支援【5.5】	2018年 女性の就労、キャリアアップ、起業等の支援	2030年 誰もがポテンシャルを発揮できる社会の実現	男女が共に働きやすい事業所を認定するよこはまグッドバランス賞を過去最多の139事業所認定した。女性活躍推進法に伴う市内中小企業向けの計画策定支援、企業の中核を担う部長級の女性を支援する「女性トップマネジメント養成セミナー」の開催など、女性活躍の推進を図る。	
7	健康で自立した生活の継続【3.8】	2018年 健康づくり・介護予防の推進	2030年 健康寿命の延伸に向けた取組推進	国民健康保険加入者の特定健康診査の自己負担額を無料化した。よこはまウォーキングポイントの歩数計アプリを配信開始、若い世代への展開を図るとともに健康行動の定着化を進める。	
8	コンパクトな郊外部のまちづくりの推進【11.3】	2018年 持続可能な郊外住宅地推進	2030年 誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部の実現	二俣川駅南口や金沢八景駅東口などの再開発、十日市場駅周辺のSDGsを意識した事業推進、団地コンソーシアムの取組による団地の総合再生など、公民連携のまちづくりなどにより、コンパクトで活力のあるまちづくりを進める。	
9	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年 構想検討	2030年 推進	ヨコハマSDGsデザインセンターを民間事業者との協働で2019年1月に開設。センターの目的や今後の取組方針を発信するフォーラム開催(300名参加)やセンター自らが主体となって取組む大都市モデル創出に向けた試行的取組に着手(3件)。様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、市民・企業が実感・体感することでSDGsの浸透を図る。	
10	豊かな自然環境と暮らしが共存する都市づくり【15.1、15.5】	2018年 ガーデンネックレス横浜の展開	2030年 国際園芸博覧会開催(2026年度) 花・緑・農・水を活用したガーデンシティ横浜の展開	ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組「ガーデンネックレス横浜2018」などによる賑わいと魅力の創出や、国際園芸博覧会の招致に向けた国への開催要請を行った。公民連携による公園を活用した魅力と賑わいの創出(PARK-PFI)、気候変動に適応するグリーンインフラの活用を図る。	
11	持続可能な循環型社会ときれいなまちの実現【12.3、12.5】	2018年 市民・事業者との連携による3R行動の推進	2030年 ごみと資源の総量▲10% (2025年度)	市民・事業者が主体的に3Rに取り組むよう普及啓発を進め、ごみと資源の総量119.5万トン【暫定値】(▲1.1%減)を実現した。ワンウェイプラスチックの削減、海洋流出対策など、公民連携でプラスチック対策を推進する。	
12	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデル実現と発信【13.1、13.3】	2018年 大都市モデルを実現する先進的な取組の推進	2030年 花と緑にあふれる環境先進都市の実現	市内小中学校18校でのバーチャルパワープラント構築、公共施設のESCO事業導入などを進め、温室効果ガス排出量2012年度比20.9%減(2017年度)を達成。「再生可能エネルギーに関する連携協定」に基づく再生電力の供給、水素を燃料とする燃料電池バスの導入などにより、2050年のZeroCarbonYokohamaの実現を目指す。	

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SDGs 未来都市計画」、「中期4か年計画（2018～2021）」、「地球温暖化対策実行計画」を同時期に策定、それぞれの計画でターゲットを2030年に設定するとともに、掲げる都市像を共有した上で、SDGs 未来都市・横浜が目指す姿「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現」を設定、取組を連動させるなど、計画の実効性を強化した。 ・全庁的にSDGsを推進するため、本市の総合計画である中期4か年計画（2018～2021）の基本姿勢に「SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた取組」を位置付け、2030年を目標とする中長期的な6つの戦略に最も関連が深いSDGsのゴールを表示、あらゆる施策をSDGsを意識して推進していくものとした。 ・横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境管理計画、横浜教育ビジョン2030やヨコハマ3R夢プラン（2018～2021）などの分野別計画においてもSDGs推進を位置付けており、様々な施策を持ってSDGs 未来都市の実現を図っている。 <p>【行政計画へのSDGsの位置づけ】</p>  <p>■行政内部の推進体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市政運営の基本的な考え方」などにおいて、SDGs 未来都市への挑戦を宣言するなど、全庁的にSDGs 未来都市・横浜の実現に向けて取り組んでいる。 ・中期4か年計画の取組と、ヨコハマSDGsデザインセンターを中心とした取組を連動し、SDGs及びSDGs 未来都市を着実に推進するため、市長を本部長、副市長を副本部長にし、全局区統括本部長をメンバーとする「横浜市SDGs推進本部」を2019年4月1日に設置した。（事務局：温暖化対策統括本部、政策局、国際局） ・市SDGs推進本部会議を通じて、分野別計画の改定時にSDGs及びSDGs 未来都市の推進の位置づけるなどで、さらなる全庁的推進を図る。 <p>横浜市SDGs推進本部</p> 	<p>■情報発信・普及啓発</p> <p>国内外のSDGsに関する会議等における情報発信、「SDGs 未来都市・横浜」の国内外への普及・啓発に使用するリーフレット及びプロモーション動画（日本語・英語）の作成などにより普及啓発に取り組んだ。</p> <p>◇国外での情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワールドシティズサミット2018（7/8～12 シンガポール） 主催：シンガポール都市開発庁（サイドイベントの主催はIFHP） 内容：SDGsとニューアーバンアジェンダ実現のための「パートナーシップ」に関するパネルディスカッション ・スマートエキスポ世界会議ステークホルダーセッション（11/14 バルセロナ） 主催：バルセロナ国際見本市協会（Fira Barcelona） 内容：マルチステークホルダーセッション・テーマ別基調講演 ・SDGsリーダーシップ都市連合への参加（12/21） 主催：米国「ブルッキング研究所」、参加都市：ニューヨーク、ヘルシンキ、マルメなど10都市程度 概要：SDGsの達成にかかわる先進的な取組を展開する都市が都市課題解決に向けた議論を行う ・SDGsハイレベルセミナー（1/21） 主催：インドネシア共和国環境林業省、日本国環境省、ASEAN事務局 他 内容：国際的な目標であるSDGs（持続可能な開発目標）の地域化（ローカリゼーション） ・Sustainable Brands 2019 TOKYO（3/6～7） 主催：Sustainable Life Media,inc. (株)博展 内容：サステナビリティとブランディングの融合 ・地方自治体フォーラム『LOCAL AND REGIONAL GOVERNMENTS FORUM』（9/24） 主催：カメルーン共和国 ・イクレイ世界事務局との連携（予定） 内容：SDGsの推進に関する合意書を締結、イクレイのネットワークを活用した情報発信 <p>◇国内での情報発信（抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・I・TOP横浜オープンフォーラム（7/23） ・日経SDGsフォーラム（7/31） ・アジアスマート会議、日経ESG経営フォーラム（11/15） ・エコプロ2018出展及びブーステージイベント（12/6） ・SDGs全国会議 2019（1/30） ・第1回地方創生SDGs国際フォーラム（2/13） ・ヨコハマSDGsデザインセンターパートナーシップフォーラム（3/13） ・中小企業・自治体連携によるSDGsの可能性シンポジウム2019（3/19） 他 <p>◇庁内及び関係者への普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内広報誌によるSDGs 未来都市の周知（2019年1月号） ・SDGs 未来都市・横浜職員研修（3/6・19、約200名が参加） ・持続可能な住宅地推進プロジェクト関連企業等への普及啓発（8/2、14、15、23） 他 <p>◇イベントによる周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境絵日記展2018 ～環境未来都市からSDGs 未来都市・横浜へ～（12/2） 応募者：18,975人（市内小学生の12%）、絵日記展来場者：6,477人 場所：横浜港大さん橋国際客船ターミナル 大さん橋ホール 主催：横浜市資源リサイクル事業協同組合 協力：北海道下川町、宮城県東松山市、福島県南相馬市、千葉県柏市、東京都品川区、山口県、高知県、沖縄県那覇市、米国サンディエゴ市 <p>■課題</p> <p>大学等の教育機関との連携を強化し、若い世代へのSDGs 未来都市の取組の発信、新たな試行的取組の創出などを図るとともに、メディアとの連携による効率的かつ効果的な普及啓発、市内企業等へのSDGs普及に資する金融制度の検討を進める。</p>	<p>有識者からの取組に対する評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの経済・社会・環境の3つの価値を追求する包括的な計画で、それぞれの事業計画も具体的であり高く評価できる。 ・進捗状況や課題が的確に把握されており、わかりやすく表記されている。 ・数の多い事業を繋ぐ「ヨコハマSDGs デザインセンター」が動きだし、徐々に成果が見えてきていると思料する。各事業の縦割りを取り払い、ヨコハマSDGsデザインセンターのリーダーシップのもとで、統合的取り組みによるシナジー効果の創出を期待する。 ・市民力と産業を繋いで、SDGs 未来都市を牽引していくモデルとなることを期待する。

1. 全体計画

ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	有識者からの取組に対する評価
<p>SDGs 未来都市の実現に向けて、市民・企業・大学等の多様なステークホルダーとの連携による様々な取組を進めている。</p> <p>◆企業との包括連携協定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク株式会社（1/18締結） 【2019年度】 ・株式会社三井住友銀行との連携協定（5/8締結） ・株式会社ユーグレナとの連携協定（7/23締結） <p>◆都心部における取組（みなとみらい2050プロジェクト）</p> <p>高水準のインフラが整備され、歴史やウォーターフロントの景観をいかした街並みの形成など、快適なビジネス環境を備えたまちとして、年間約8,300万人が訪れ、10万7千人が働くみなとみらい21地区において、地元企業との連携により、未来のまちづくりを進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー：パシフィコ横浜や新市庁舎をはじめとした自律分散型コージェネレーションシステムの整備 ・モビリティ：パーソナルモビリティWHILL実証実験（2/15～17） <p>◆郊外住宅地における取組</p> <p>少子高齢化の進展や、大規模団地等の老朽化や空家の増加などの都市課題に、地域・企業・大学等の多様なステークホルダーと連携した取組を進め、誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外住宅地を目指し、まちづくりを進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南永田団地における団地内エリアマネジメント【NPO法人永田みなみ台ほっとサライ】 活動：食品ロス削減、近隣のユネスコスクール（永田台小）と連携したESD教育も予定 ・左近山団地における地域コミュニティの活性化【NPO法人オールさこんやま、UR都市機構】 活動：大学生のイベント参加等によるコミュニティ活性化、小学生と地域が議論する「左近山サミット」 ・青葉区たまプラーザ駅北側地区【東急(株)・東京大学・慶應義塾大学】 ・緑区十日市場町周辺地域【東急・東急不動産・N T T都市開発・神奈川大学】 ・相鉄いずみ野沿線地域【相鉄ホールディングス・横浜国立大学・フェリス大学】 ・磯子区洋光台周辺地域【UR都市機構・首都大学東京・横浜国立大学】  <p>【ステークホルダーとのまちづくりの展開図】</p>	<p>■市施策推進による地方創生・地域活性化への貢献</p> <p>SDGs 未来都市・横浜のビジョン「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現」を目指し、全庁一丸での施策推進による横浜型「大都市モデル」の創出を図り、日本のSDGsモデルとして国内外へ発信・展開することで地方創生の推進及び地域活性化に貢献する。</p> <p>◇経済面の課題：都市間競争とグローバル化の進展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「I・TOP横浜」、「LIP横浜」による産官学金の連携によるプロジェクト等の創出を支援、市内企業の99.6%を占める中小企業の経営基盤強化に向け、融資メニューの充実、コンサルティングなどの基礎的支援の強化、民間の就職情報サイトを活用した人材確保の支援や生産性向上につながる設備投資助成等を実施し、企業の成長・発展を後押しした。 ・イノベーション人材の交流を通じて、新ビジネスの創出や成長の場づくりなどを旨とする「イノベーション都市・横浜」を宣言し、企業・大学等との連携により、イノベーション人材の交流や新ビジネス創出など次世代産業を生み出すビジネスエリアの構築を目指した取組を進めた。 <p>【主な取組の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎「I・TOP横浜」マッチング件数310件、「LIP横浜」マッチング件数302件 ◎企業立地促進条例に基づく認定9件、市が関与した誘致・立地企業数66件 <p>※「I・TOP横浜（IoTオープンイノベーション・パートナーズ）」・「LIP横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）」特区制度を活用した参学官金によるイノベーション創出のプラットフォーム</p> <p>◇社会面の課題：人口減少社会の到来、超高齢社会の進展と郊外部の活力低下</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「認定企業と大学生等の交流会」の開催や、「横浜女性ネットワーク会議＆ウーマンビジネスフェスタ」において初の「学生応援枠」を設ける等、学生に対してのキャリア形成支援を強化、「よこはま女性のリーダーシップ・プログラム」など様々な取組を通して、女性の起業支援やキャリア形成につなげた。 ・地域住民、事業者、関係機関が地域の課題解決に協働して取り組み、支え合いの仕組みづくりを進めるための「第4期横浜市地域福祉保健計画」を策定、地域ケアプラザ138か所の運営など、地域福祉保健活動の基盤を進め、地域福祉団体・機関とのネットワーク数は721件となったほか、身近な生活圏域での居場所づくりを推進した。 ・東急田園都市線沿線での「CO-NIWAたまプラーザ」等の供用、十日市場22街区の事業者公募開始、京急沿線南部地域での京急電鉄との連携協定の締結、旭区での大規模団地再生ビジョン策定など、郊外住宅地の再生・活性化に取り組まれました。 <p>【主な取組の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎「よこはまグッドバランス賞」139事業所数の認定 ◎望む場所で自分らしく暮らすための「地域包括ケアシステム」の構築・推進 ◎持続可能な郊外住宅地推進地域における取組数16件 <p>◇環境面の課題：地球温暖化対策など環境分野の取組の加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組「ガーデンネックレス横浜2018」を開催し、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めた。 ・食品ロス削減や海洋プラスチックごみ問題の取組など、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を進め、自然環境を次世代に継承し、人と自然が共生する持続可能な社会の実現を進めた。 ・地球温暖化対策など、「温暖化対策実行計画」に基づく環境分野に関する取組の加速化を図り、2050年の温室効果ガス排出量の実質「ゼロ」を目指す「ZeroCarbonYokohama」を実現する。 <p>【主な取組の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎18区での地域に根差した花と緑の取組18件 ◎食品ロス削減に向けたシンポジウム等の実施回数64回 ◎実証成果を活用したエネルギー連携拠点件数47か所（累計） <p>■他都市との連携・支援による地方創生・地域活性化への貢献</p> <p>◇経済面・環境・社会的側面からの課題の統合的解決を図る取組</p> <p>2019年3月に全国最大規模である東北12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結、再生可能エネルギーを通じた地域循環共生圏の構築のための協議を進めており、本年9月に青森県横浜町の電力を市内6企業での使用開始を実現した。これにより、企業経営へのSDGsの浸透、再生可能エネルギーの活用による脱炭素化、他市町村への地方貢献など、3つの側面からの地方創生・地域活性化を図った。</p>	<p>有識者からの取組に対する評価</p>

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)	<p>ヨコハマSDGsデザインセンター</p> <p>環境・社会・経済面での各課題解決に向けたモデル事業に、取組成果や関係する人々の交流など事業間の連携を深めることにより、各取組をSDGsデザインセンターがつなぎ合わせ、相乗効果を高める統合的な取組を進め、横浜市の最大の強みである住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮し、都市の新たな価値を生み出す仕組みを構築し、横浜型「大都市モデル」を創出する。</p>
--	--

自律的好循環に向けた取組状況
<p>デザインセンターの運営事業者を公募する際、従来の委託契約（市からの請負契約）ではなく、企業等の知見・技術・ネットワーク等の資源を活かし、企画立案から責任の分担等や事業遂行まで、対等の立場で共有し事業を推進する共同事業者を選定できる「横浜市民協働条例」を活用し選定を行った。</p> <p>今後は、共同事業者が市負担金等に頼ることなく、自ら資金を獲得し継続的に運営できる仕組みの構築を目指す。</p>

取組 内容 2018 年	<p>【取組内容】 「ヨコハマSDGsデザインセンター」の機能・運営組織等の検討及び構築、環境・社会・経済的課題の統合的解決に向けた試行的取組の実施（「ショートタイムテレワーク」、「オンデマンドバス」、「ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト」）、コーディネーターによる相談・支援業務、Web・メルマガ配信、フォーラム開催等によるプロモーションの実施</p> <p>【事業費等】 事業費（2018年度～2021年度）：225,000千円（うち自治体SDGs推進事業費補助金20,000千円、地方創生交付金90,000千円）</p>
-----------------------	--

ステークホルダーとの連携状況
<p>デザインセンターの運営から試行的取組など全ての取組において様々なステークホルダーと連携して進めている。</p> <p>■多様なステークホルダーとの連携 デザインセンターがSDGsに関心を持つ市民・事業者を対象に会員を募集し、活動支援を行っている。会員数819名、相談件数164件（内訳：企業121件、団体24、教育機関等19件）</p> <p>■試行的取組の実施による企業等との連携 地域が求めるニーズと、企業の持つシーズのマッチングを行い、試行的取組の実現を図った。</p> <p>【プロジェクトパートナー】 ソフトバンク㈱、NONET Technologies㈱、若葉台まちづくりセンター、㈱アキュラホーム 他</p> <p>■既存のコンソーシアムへの情報提供及び連携 市内の数多くのコンソーシアムに対し、SDGs未来都市の目標や、デザインセンターが実施している試行的取組の紹介、ステークホルダーとしての連携の打診などを行い相乗効果を発揮できるネットワークの形成を進めている。</p> <p>【コンソーシアム】 スマートビジネス協議会、地球温暖化対策事業者協議会、地球温暖化対策推進協議会、Y-P O R T、I・T O P 横浜、L I P 横浜、海洋都市横浜うみ協議会、市民活動支援センターなど</p>

当該年度の 取組状況の評価	<p>●「ヨコハマSDGsデザインセンター」の開設・運営</p> <p>・ヨコハマSDGsデザインセンターの開設（2019年1月）、Web・メルマガ等による情報発信（2019年4月～）、第1回SDGsパートナーシップフォーラム（3月13日）開催による試行的取組の紹介など、自らもステークホルダーとなり、都市課題の解決に向けた大都市モデルの創出を進めている。</p> <p>・共同事業者（㈱神奈川新聞社、凸版印刷㈱、㈱エックス都市研究所、㈱テレビ神奈川、㈱tvkコミュニケーションズ）が民間主体の運営を行うとともに、本市が運営やニーズ・シーズのマッチング等をサポート、自らもステークホルダーとなることで、これまでにない都市の課題解決に向けた取組の実現を図っており、多様なステークホルダーとの連携による試行的取組の件数は2018年度3件、2019年9月末13件となっている。</p>
------------------	---

	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	<p>・緑地保全制度による都市景観の保全、都心部等での「ガーデンネックレス2018」開催などによる都市の魅力向上を図り、来街者の増加につなげた。</p> <p>・河川の護岸改修や民間と連携した貯留槽整備などの風水害対策を進め、人や企業に選ばれる都市を目指し、都市の強靭化を図った。</p>	<p>・過去最高の139事業所をよこはまグッドバランス賞認定、認定企業と大学生の交流会の開催など多彩な女性の起業支援等を推進、あらゆる人が働きやすい環境づくりを推進した。</p> <p>・「I・TOP横浜」「LIP横浜」を活用した産学官金の連携によるプロジェクト創出支援や、企業立地条例に基づく9件の企業誘致を進め、新たなビジネスや雇用創出を図った。</p>	<p>・大規模イベントに向けた横浜カーボンオフセットプロジェクトの実施、低炭素電気普及促進計画制度の創設など、市民・企業等との協働で温暖化対策を進めた</p> <p>・各区における花や緑に親しむ取組や食品ロス削減に向けた取組、COOL CHOICE YOKOHAMAなど、市民や企業の環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を進めた。</p>
	<p>【経済・環境・社会的課題の統合的解決を図るデザインセンターの試行的取組（2018に実施）】</p> <p>・ショートタイムテレワーク【主体：ソフトバンク㈱、磯子区汐見台自治会、期間：第1回2019年3月1日～8月31日※、第2回トライアル検討中】※2020年3月末まで延長</p> <p>・オンデマンドバス実証実験【主体：MONET Technologies㈱、若葉台まちづくりセンター、期間：第1回2019年3月20日～26日、第2回2019年7月11日～8月9日】</p> <p>・ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト【主体：㈱アキュラホーム】</p> <p>【2019年度に実現した取組（2019実施に向けた準備に着手）】</p> <p>・資源循環型エコサイクルの実現【㈱三井住友銀行】、海洋教育プログラム“海中教室”【みなとみらい本町小学校】、バイオ燃料地産地消プロジェクト【㈱ユグレナ】、SDGsライフデザインプロジェクト『SDGsハウス』【㈱アキュラホーム×イケア・ジャパン】</p>		

自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
<p>海外都市、他自治体等の視察対応、企業や大学等への講義等を通じ、SDGs未来都市の取組や試行的取組を発信することで、デザインセンターの会員獲得や、大都市モデルの創出につながる新たな試行的取組の実施、都市間ネットワークの構築につながっており、相談件数や講演依頼等も増加している。</p> <p>なお、本市主催のアジアスマートシティ会議、CNCAやC40などの国際的なネットワークを活用し、SDGs未来都市・横浜の取組を発信することで、都市のプレゼンス向上を目指す。</p> <p>※【参考】講演依頼等61件（内訳：講演37件、講義5件、視察・ヒアリング19件）</p> <p style="text-align: right;">(2019年9月末現在)</p>

No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)
1	【経済→環境】緑地保全制度による指定面積	2016～18年度累計 328.4 ha	2018年 50 ha	2021年度(4か年) 280 ha	18%
2	【環境→経済】河川の想定氾濫区域面積（1時間あたり約50mmの雨）	2018年3月 540 ha	2018年 540 ha	2021年度 385 ha	0%
3	【経済→社会】よこはまグッドバランス賞認定事業所数	2018年3月 99 事業所/年	2018年 139 事業所/年	2021年度(4か年) 510 事業所	27%
4	【社会→経済】新規創業件数（延べ数）	2017年度 119 件/年	2018年 197 件	2021年度(4か年) 480 件	41%
5	【社会→環境】①市域の温室効果ガス排出量 ※2010年度の電力排出係数利用	2015年3月 19.7 %減	2017年速報値 20.9 %減	2021年度 13年度比 22%減	95%
6	【社会→環境】②市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数	2018年3月 26 地区（類計）	2018年 31 地区（類計）	2021年度（累計） 48 地区（類計）	23%
7	【環境→社会】環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	2018年3月 52.8 %	2018年 80.0 %	2021年度 60.0 %	133%

有識者からの取組に対する評価
<p>・ヨコハマSDGsデザインセンターは、市民連携、企業連携の実現につながっていることは高く評価され、運営の仕組みなども含めて全国のモデルになり得る。今後も、SDGsに取り組む都市のモデルとして先導的な役割を期待する。</p> <p>・ヨコハマSDGsデザインセンターの持続的な運営に向けての、運営費用の財源や企業連携による事業計画について、モデルとなる事業として普及展開していくことを期待する。</p> <p>・地域エネルギー、スマート福祉システム、カーシェアリングシステムなどSociety 5.0 を先駆的に実現する事業のモデル地区、ネットワークシステムを具体化することを期待する。</p> <p>・また、大企業だけでなく、金融機関とも連携して、中小企業をどう育成していくかも重要であると思料する。</p>

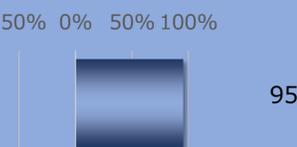
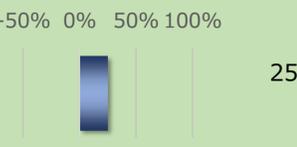
1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	◆力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・MICE 都市の実現に向けた取組 ①中小企業の経営革新と経営基盤の強化 ②イノベーション創出と戦略的な企業誘致 ③国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保 ④グローバル都市横浜の実現 ⑤文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出 ⑥観光・MICEの推進 ⑦スポーツで育む地域と暮らし ⑧大学と連携した地域社会づくり	2.3 4.4 8.2 8.3 9.4 17.17	①オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数	2017年度 42 件/年	2018年 82 件/年	2021年度 (4か年) 300 件	27%	企業・大学等との連携により、イノベーション人材の交流や新ビジネス創出など、次世代産業を生み出すビジネスエリアの構築を目指した取組を進めた。関内地区におけるベンチャー企業・起業家の成長支援拠点を2019年10月に設置、ヨコハマSDGsデザインセンターとの連携を図る。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
			②海外諸都市等との連携・協力事業数	2017年度 166 件/年	2018年 245 件/年	2021年度 (4か年) 700 件/年	35%	「日・アフリカビジネスウーマン交流プログラム」や「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の実施など、245件の海外諸都市等との連携・協力事業に取組んだ。国際熱帯木材機関 (ITTO) など、市内に拠点を置く国際機関やシテネットとの連携・協力を進め、都市課題の解決に向けた国際協力の一層の推進を図った。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
			③観光消費額	2018年3月 3,557 億円	2018年 3,633 億円	2021年度 3,821 億円	95%	中国大手旅行会社との連携協定の締結、ラグビーワールドカップ2019TM観戦客向けの宿泊促進プロモーション等を実施し、ユニバーサルツーリズムの推進、都心臨海部及び新横浜都心における公民連携の広告付案内サイン・公衆無線LANの整備事業に着手するなど、観光客等の受入環境整備を進めた。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
	◆花と緑にあふれる環境先進都市の実現に向けた取組 ①花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進 ②地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造 ③持続可能な資源循環の推進ときれいなまちの推進 ④環境にやさしいライフスタイルの実践と定着 ⑤活力ある都市農業の展開	4.7 6.6 7.2 9.4 11.7 12.3 12.5 12.8 13.1 13.3 14.2 15.1 17.16 17.17	①18区での地域に根差した花と緑の取組	2017年度 0 件	2018年 18 件	2021年度 (4か年) 72 件	25%	ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組として「ガーデンネックレス横浜2018」を開催し、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めるとともに、国際園芸博覧会の招致に向けて国に開催要請を行った。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
			②市域の温室効果ガス排出量 ※2010年度電力排出係数を使用して算定	2015年度 (2013年度比) 19.7 %減	速報値 (2017年度速報値) 20.9 %減	2020年 22 %減	95%	再エネの調達に向けた他自治体との連携協定を締結、地域防災拠点に指定されている市内小中学校18校でのバーチャルパワープラント構築を推進した。今後は、「再生可能エネルギー活用戦略」の策定、公共施設のESCO事業導入・LED化や高い環境性能を持つ住宅・建築物の普及・促進などを進める。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
			③ごみと資源の総量	2017年度 120.6 万t/年	2018年 119.5 万t/年	2021年度 (2017年度比▲3%) 117.3 万t/年	33%	環境学習やプロモーションなどの普及啓発、高齢者、障害者及び外国人の方へのごみ出し支援など、市民サービス向上の取組を推進した。「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」を策定、レジ袋などの使い捨てプラスチックの削減をはじめとした3Rの取組や、海洋流出対策など、プラスチック対策を推進する。 ※達成度=(2018年実績値-当初値)÷(2020年目標値-当初値)として算出
	◆超高齢社会への挑戦に向けた取組 ①参加と協働による地域福祉保健の推進 ②健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保 ③地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実・地域づくり・人づくり ④地域で最後まで安心して暮らせる在宅医療・介護連携等の推進 ⑤地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進	3.8 3.d 8.1 11.3	①地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	2017年度 682 件	2018年 721 件	2021年度 800 件	90%	「第4期横浜市地域福祉保健計画」を策定、地域福祉保健活動の基盤である地域ケアプラザの整備を進め、地域福祉団体・機関とのネットワーク数は721件となった。地域の実情に応じて、75歳以上の高齢者のみで構成された世帯を対象に拡大し、的確な支援につなげる取組を進める。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
			②がん検診の精密検査受診率 (胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診)	2017年度 (各項目の平均値) 75 %	各項目の平均値 79.4 %	2021年度 (すべての項目) 85 %	93%	横浜健康経営認証制度では、認証事業所の取組事例をまとめた「横浜市健康経営ハンドブック」の発行などを通じた啓発により、前年度比3.5倍となる199事業所 (うち新規認証は164事業所) を認証した。がんの早期発見・早期治療の促進に向け、令和元年度から3年間、大腸がん検診を無料化するなど、市民一人ひとりの健康づくりを推進する。(胃79%、肺80%、大腸69%、子宮79%、乳90%) ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
			③地域の介護予防活動グループへの参加者数	2017年度 32,042 人	2018年 36,739 人	2021年度 34,000 人	108%	生活支援コーディネーターを中心に地域づくりの支援を進めたことなどにより、住民主体による地域の活動把握数は8,729件となった。地域特性を踏まえた介護予防事業の展開に向け、高齢者の身体的・社会的状況等を圏域ごとに把握・分析する調査の実施や、調査結果を活用した地域人材の把握や支援 (プロボノ活用等) に取り組む。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	◆人が、企業が集い躍動するまちづくりに向けた取組 ①魅力と活力あふれる都心部の機能強化 ②市民に身近な交通機能等の充実 ③コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり ④多様な住居ニーズに対応した住まいづくり	8.2	①都心部の駅の1日当たり平均乗降客数	2016年度 341万人/日	2018年 352万人/日	2021年度 355万人/日	99%	みなとみらい2.1地区で、研究開発拠点1件が竣工、建設中10件、計画中7件と街区開発が着実に進んでおり、就業者数は過去最多の10万7千人を記録。関内・関外地区では、現市庁舎街区の事業予定者が決定し、再生に向けて進めている。これに合わせて、横浜文化体育館再整備や教育文化センター跡地の活用を進め、地区全体の活性化を図る。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
		8.3 9.4 11.2 11.3 17.17	②最寄駅周辺の整備の満足度	2017年度 21.3%	2018年 20.4%	2021年度 25%	82%	二俣川駅南口の再開発ビルのオープン、中山駅南口再開発の都市計画決定など郊外部の拠点整備を進めるとともに、鶴ヶ峰駅北口周辺では、まちづくり構想を策定した。郊外住宅地では、東急田園都市線沿線の美しが丘一丁目地区の供用を開始、十日市場では21街区の完成を迎え、22街区の事業者公募を開始した。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
			③本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数	2017年度 6,368戸	2018年 6,496戸	~2021年度(累計) 8,500戸	6%	高齢者や子育て世帯向け等の家賃補助付き民間賃貸住宅を200戸確保、高齢者の多い公営住宅には生活援助員を派遣するとともに、住宅を確保することが困難な方々の入居支援を進めるため「居住支援協議会」を30年10月に設立、多世代が安心して暮らせる住まいの確保を推進した。 ※達成度=(2018年実績値-当初値)÷(2020年目標値-当初値)として算出
	◆未来を創る多様な人づくりに向けた取組 ①全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援 ②乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援 ③未来を創る子どもを育む教育の推進 ④子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり ⑤女性が働きやすく、活躍できるまち ⑥シニアが活躍するまち ⑦子ども・若者を社会全体で育むまち ⑧児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実 ⑨障害児・者福祉の充実 ⑩暮らしを支えるセーフティネットの確保 ⑪参加と協働による地域自治の支援	1.b 3.8 4.7 5.5 8.6 10.2 16.2 17.17	①市内事業所の管理職(課長級以上)に占める女性の割合	2017年度 15.1%	2017年度数値(調査対象でないため) 15.1%	2020年(2021年度) 30%	50%	「よこはまグッドバランス賞」を過去最多の139事業所で認定、「認定企業と大学生等の交流会」の開催等、学生に対してのキャリア形成支援を強化。企業の中核を担う部長級の女性の育成を支援する「女性トップマネジメント養成セミナー」の実施など、市内企業における女性活躍の推進と、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
			②よこはまシニアボランティアポイントの活動者数	2017年度 10,003人/年	2018年 10,707人/年	2021年度 15,000人/年	71%	対象となる活動を拡大、受入施設数は580か所となり、活動者数が10,707人に増加するなど、社会参加を通じた高齢者の介護予防や生きがいづくりを支援した。「元気づくりステーション」の新規立ち上げ、活動の活性化に向けた支援を引き続き推進し、身近な場所で誰もが継続的に介護予防に取り組める環境づくりを進める。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
			③若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数	2017年度 1,166人/年	2018年 1,038人/年	2021年度 1,780人/年	58%	新たにひきこもり等の若者支援セミナー・相談会を全区で実施したほか、よこはま若者サポートステーション・新横浜サテライトでの支援を開始。子どもの貧困対策の更なる推進に向け、寄り添い型生活支援の実施か所の拡充や高校進学等のための学習支援の受入枠拡充、高校生世代の進路選択等の支援のモデル実施等により、養育環境等に課題がある家庭の子どもの将来の自立に向けた基盤づくりを強化する。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出
	◆防災・減災機能を備えた都市、災害に強い人・地域づくりに向けた取組 ①災害に強い都市づくり(地震・風水害対策) ②災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進) ③交通ネットワークの充実による都市インフラの強化 ④国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり ⑤公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新	7.3 8.9 9.1 11.2 13.1 13.2 14.2 17.17	①沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数	2017年度 64/117区間	2018年 65/117区間	2021年度 72/117区間	13%	特定建築物の耐震化を促進させるため、段階改修工事への補助を開始、耐震診断を義務付けた沿道建築物の耐震診断結果を公表、耐震性が不足する建物について耐震トータルサポート事業による支援を進めた。大阪府北部地震を受け、通学路等におけるブロック塀等の対策とした新たな補助制度の創設、239件補助を実施した。 ※達成度=(2018年実績値-当初値)÷(2020年目標値-当初値)として算出
			②コンテナ船用大水深岸壁の整備率	2017年度 57%	2018年 57%	2021年度 70%	0%	横浜川崎国際港湾(株)と連携した船舶・貨物誘致策などで、コンテナ取扱個数が6年ぶりに300万TEUを超え、同時に、国家戦略特区を活用した「外航船舶への燃料積込手続の効率化」が実現し、LNGバンカリング拠点形成に向けて前進した。クルーズ客船受入機能強化に向けて、新港ふ頭9号岸壁の整備や、大黒ふ頭での岸壁改良・CIQ施設整備を進めた。 ※達成度=(2018年実績値-当初値)÷(2020年目標値-当初値)として算出
			③30年を経過した下水道管きよ内面のノズルカメラを用いた点検調査	2017年度 計画策定	2018年 1,215km	2021年度(4か年) 4,000km	30%	日本初となる清掃と一体になったノズルカメラを用いたスクリーニング調査を導入、30年度は1,215kmの点検調査を実施し、効率的な管路施設の状態把握を進める等、計画的かつ効果的な保全・更新を推進した。「横浜市公共施設管理基本方針」及び「保全・更新計画」に基づき、計画的かつ効果的な保全・更新を推進する。 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	“連携”による横浜型『大都市モデル』創出事業 「SDGsデザインセンター」創設
モデル事業の概要	経済・環境・社会面での各課題解決に向けたモデル事業に、取組成果や関係する人々の交流など事業間の連携を深めることにより各取組をSDGsデザインセンターがつなぎ合わせ、相乗効果を高める統合的な取組を進め、横浜市の最大の強みである住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮し、都市の新たな価値を生み出す仕組みを構築し、横浜型「大都市モデル」を創出する。

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題				
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	① - 1 成長と活力を生み出す都心部 ・みなとみらい2.1地区	7.2 8.2 8.3 9.4 11.2 14.2 17.17	①観光消費額	2017年度 3,557 億円/年	2018年 3,633 億円/年	2021年度 3,821 億円/年	 95%	【取組内容】 ユニバーサルツーリズムの推進、公民連携の広告付案内サイン・公衆無線LANの整備事業など 【事業費等】 事業費：1,123,396千円 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出	◆当該年度の取組状況の評価 都心部における来街者環境の充実を図る無線LANの整備や、客船ターミナルの整備などのハード面の取組、芸術フェスティバルなどのソフト面の取組にSDGsの視点を取り込みながら進め、まちの賑わい創出につなげることができた。			
			②横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催	2017年度 ヨコハマトリエンナーレ2017開催	2018年 Dance Dance Dance@YOKOHAMA2018開催	2020年 横浜らしい特色のある芸術フェスティバル開催	データなし	【取組内容】 Dance Dance Dance@YOKOHAMA2018開催 【事業費等】 事業費：292,321千円	◆今後の課題 施設整備の効果を活かした地域経済の活性化、コンベンション施設や客船ターミナルの整備による賑わいの創出、将来の芸術家の芽を育む次世代育成(クリエイティブ・チルドレン)など、幅広い展開を着実に進め、SDGs未来都市の魅力を国内外に発信するとともに、都市のプレゼンス向上につなげていく。			
			③客船ターミナル・受入施設整備	2017年度 事業中	2018年 新港ふ頭大黒ふ頭整備推進	2020年 供用	データなし	【取組内容】 大黒ふ頭客船ターミナル CIQ施設Ⅱ期完成 新港ふ頭客船ターミナル 岸壁整備事業完了、ターミナル整備中 【事業費等】 事業費：4,933,062千円	◆今後の課題 施設整備の効果を活かした地域経済の活性化、コンベンション施設や客船ターミナルの整備による賑わいの創出、将来の芸術家の芽を育む次世代育成(クリエイティブ・チルドレン)など、幅広い展開を着実に進め、SDGs未来都市の魅力を国内外に発信するとともに、都市のプレゼンス向上につなげていく。			
	③ - 1 豊かな自然環境と暮らしが共存する都市 ・ガーデンシティ横浜の推進 ・気候変動に適応したグリーンインフラの活用 ・公園における公民連携の取組	1.b 11.3 12.5 13.1	①温室効果ガス排出量	2015年度 (2013年度比) 19.7 %減	速報値 (2017年度速報値) 20.9 %減	2020年 22 %減	 95%	【取組内容】 再エネの調達に向けた他自治体との連携 バーチャルパワープラント構築 【事業費等】 事業費：4,857,579千円 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出	◆当該年度の取組状況の評価 SDGs未来都市計画と同時に策定した温暖化対策実行計画を着実に進めていくため、SDGsにおける脱炭素の重要性をデザインセンターがプロモーション支援を行い、市民・事業者への理解促進を図ることができた。			
				③ - 2 低炭素・循環型社会 ・都市施設のエネルギー拠点化 ・食を通じた豊かな社会の実現 ・トリジェネレーション (CO ₂ の有効利用) による新産業創出 ・新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーンの形成	13.3 15.1 15.4 17.17	②市内18区での地域に根差した花と緑の取組	2018年3月 0 件 (延べ)	2018年 18 件 (延べ)	2021年度 (4か年) 72 件 (延べ)	 25%	【取組内容】 「ガーデンネックレス横浜2018」各区における花や緑に親しむ取組 【事業費等】 事業費：31,972,750千円 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出	◆今後の課題 デザインセンターに寄せられているシーズ・ニーズは環境に関連することが多く、これらを着実につなぎ合わせ、SDGs・脱炭素社会の実現につなげていく

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	②-1 「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部 ・住宅地の活性化・魅力向上 ・健康と環境を両立した住宅地再生 ・IoT・ロボット等を活用した住宅地の活性化・魅力向上や脱炭素化への取組 ・健康と環境を両立した住宅地再生 ②-2 未来を創る多様な人づくり ・女性・シニア・若者の活躍支援 ・健康経営、ワーク・ライフ・バランスの推進	3.8 5.5 7.3 8.2 8.3 9.4 10.2 11.3 17.17	①新たな試行的取組 (IoTを活用した団地等住宅地での実証実験等)	2018年3月 (新規) 0件 (延べ)	2018年 3件 (延べ)	2020年 (2021年度) 20件 (延べ)	15%	【取組内容】 ・ショートタイムテレワーク ・オンデマンドバス ・ウッドストロブプロジェクト 【事業費等】 事業費：120,601千円 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出	◎ショートタイムテレワーク 企業のICT技術、地域にある潜在的な子育て世代のニーズをデザインセンターがマッチングし、地域における子育て世代の新たな雇用の創出を実現する取組。
			②-1 横浜市の25-29歳の女性有業率	2012年 73%	2017年度 79.9%	2020年 73%	109%	【取組内容】 ・市内企業における女性の登用促進等 ・女性活躍推進のためのネットワークづくり ・企業向け女性活躍推進セミナーの実施 ・ICTを活用した多様な働き方の推進の支援	◎オンデマンドバスの実証実験 企業のオンデマンド技術、地域の潜在的な交通手段の維持・充実などのニーズをデザインセンターが地元のエリアマネジメント組織とマッチングし、実現した取組。 郊外住宅地における移動手段の不足、コミュニティの活力低下に対し、自動運転を見据えたオンデマンドバスの導入により、「住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりを推進する。
			②-2 横浜市の30-34歳の女性有業率	2012年 59%	2017年度 72.6%	2020年 73%	99%	【事業費等】 事業費：169,410千円 ※達成度=2018年実績値÷2020年目標値として算出	◆当該年度の取組状況の評価 基礎自治体として本市最大の強みである「市民力」を発揮して、地域と企業の取組をつなげることができた。さらに、地域住民の主体的な取組として、SDGsの体感・実感につなげることができた。
			②-3 横浜市の35-39歳の女性有業率	2012年 63%	2017年度 62.7%	2020年 73%	86%	◆今後の課題 地域課題の多様化・複雑化が進む中、重要なステークホルターである地域住民のニーズ把握を進め、新たな試行的取組の実施を通じてSDGsの浸透を図る必要がある。	
			②-4 横浜市の40-44歳の女性有業率	2012年 65%	2017年度 71.3%	2020年 73%	98%		